

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年8月10日
【四半期会計期間】	第115期第1四半期（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）
【会社名】	株式会社ミツウロコグループホールディングス
【英訳名】	Mitsuuroko Group Holdings Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長CEO 田島 晃平
【本店の所在の場所】	東京都中央区京橋三丁目1番1号
【電話番号】	03(3275)6300(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役コーポレートセクレタリー 児島 和洋
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区京橋三丁目1番1号
【電話番号】	03(3275)6300(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役コーポレートセクレタリー 児島 和洋
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第114期 第1四半期 連結累計期間	第115期 第1四半期 連結累計期間	第114期
会計期間	自2022年4月1日 至2022年6月30日	自2023年4月1日 至2023年6月30日	自2022年4月1日 至2023年3月31日
売上高 (百万円)	70,378	66,985	323,700
経常利益 (百万円)	2,748	4,932	14,056
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	2,095	3,546	7,789
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	4,513	3,209	7,298
純資産額 (百万円)	90,695	93,867	92,884
総資産額 (百万円)	156,613	166,841	173,999
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	34.94	59.64	130.06
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	57.7	56.3	53.4

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定上、(株)日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
4. 第113期第3四半期連結会計期間において行われた企業結合に係る暫定的な会計処理が第114期第3四半期連結会計期間に確定しており、第114期第1四半期連結累計期間の関連する主要な経営指標等については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額によっております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

前第3四半期連結会計期間において、企業結合にかかる暫定的な会計処理の確定を行っており、前年同四半期との比較・分析に当たっては、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額によっております。

経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国の経済情勢は、2023年5月に新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行したことにより、個人消費や設備投資、インバウンド需要等をけん引役に、緩やかな景気回復傾向にあるものの、ウクライナ情勢の長期化による資源価格の高騰や、米欧の政策金利の高止まりなどによる景気下方リスク、急激な為替相場の変動による更なる物価上昇懸念など、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

国内エネルギー市場においては、世界規模での脱炭素化の要請、自然災害の頻発化・激甚化に伴うエネルギー安定供給のためのインフラ強靱化の要請の高まりに加え、少子高齢化や人口減少による需要変化、コロナ禍における生活様式の変化等が生じ、当社グループを取り巻く経営環境は急速に変化しております。

このような状況下、エネルギー事業者は環境適合、安定供給、経済効率の観点から、サステナブルな社会に向けた低炭素化・脱炭素化、安全・安心な社会に向けたレジリエンス強化、安定供給継続・事業継続に向けた経営基盤の強化等を高度かつ迅速に進めることが必要と考えております。

当社グループの主力のエネルギー事業においては、堅実な事業基盤のもと、地域に根差したグループの総合力を活かし、地域の安定供給を担う主体として、有事にも対応可能な供給インフラの維持と整備を図るとともに、お客様のニーズの多様化、選択志向に合わせた様々な取り組みを行っております。当社の連結子会社である株式会社ミツウロコヴェッセルは、米国の国際NGO団体が認証するカーボンクレジットで、LPガスの採掘から燃焼に至るまでに発生するCO2をオフセット（相殺）する「カーボンニュートラルLPガス」の販売を開始いたしました。また、同社及び同じく当社の連結子会社であるミツウロコグリーンエネルギー株式会社は、「夏の節電プログラム 2023」を実施し、需給の最適化、脱炭素化社会へ向けた再生可能エネルギー導入拡大に寄与する仕組みとしてデマンドレスポンスサービスの拡大を図り、これからも「豊かなくらしのにないて」として、社会やお客様の暮らしに役立つサービスを提供できるよう取り組んでまいります。

さらに、当社は、成長戦略の柱となる事業の多角化を支える基幹システムに「Oracle Fusion Cloud Enterprise Resource Planning (ERP)」とその製品群である、「Oracle Fusion Cloud Enterprise Performance Management (EPM)」を採用し、グループ子会社 38社を対象に稼働しました。今回の導入により、グローバル共通の標準プロセスが提供され、複数企業の業務を統合し業務効率化を実現しました。Pure SaaS であることで、従来、外部への委託や自社で行っていた保守運用の負荷を軽減します。また、グループ連結子会社の異なる各会計システムから抽出される総勘定元帳等のデータ収集をデジタル化し、経理業務を効率化しました。これらに加え、業務の属人化を解消し、生産性向上など働く環境の改善にも寄与しています。当社はこれからも、コーポレートガバナンスの高度化及びサステナビリティへの取り組みを推進し、持続的な成長及び企業価値の向上に努めてまいります。

グループ全体の業務効率化としては、グループのシェアードセンターであるミツウロコ事務センターにおいて、DXの概念のもと、RPA (Robotic Process Automation) による業務自動化によりグループ内の間接業務コストを削減するとともに、AI-OCRの活用による業務のペーパーレス化を進め、シェアードセンターのリモートワーク移行も実現しております。今後も最先端技術を取り入れた業務効率化ツールの利用を進め、更なるグループの生産性向上を目指してまいります。

当第1四半期連結累計期間の業績としては、平均気温の上昇や節約志向の高まりによるエネルギー事業における販売数量の減少や、フーズ事業の飲料水工場の稼働停止期間、リビング&ウェルネス事業の商業施設の休業期間等があったものの、前期に引き続き電力事業の収益改善の取り組みがグループの収益に貢献し、売上高は前年同期比4.8%減の669億85百万円、営業利益は前年同期比190.0%増の43億81百万円、経常利益は前年同期比79.5%増の49億32百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比69.2%増の35億46百万円となりました。

営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益は、第1四半期連結累計期間の過去最高益を更新しております。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

（エネルギー事業）

LPガス事業においては、飲食店をはじめとする需要の緩やかな回復基調継続により、業務用LPG販売数量は前年同期比102%と伸長いたしました。一方で家庭用販売数量においては積極的な新規顧客獲得活動を行っているものの、前期と比較して平均気温の上昇と価格高騰による節約志向の高まりにより、販売数量は前年同期比96%となりました。一方で、昨年度の資源価格・物流費・各種資材高騰によるコスト上昇を受け販売価格を改定した結果、家庭用LPG総利益は改善しております。また、当第1四半期連結累計期間においては地域社会への貢献として、地方創生臨時交付金を活用したLPガス料金上昇抑制対策を栃木県にて開始しており、今後も他の都道府県においても進めていく予定です。地方公共団体の取り組みに参画し、お客様の負担軽減に繋がるよう協力してまいります。

石油事業においては、LPガス同様に節約志向の高まりと気温上昇による需要減少により家庭向け灯油販売数量は減少したものの、新型コロナウイルス感染症の影響緩和及び販路拡大に伴いガソリンの販売数量は増加しております。

住宅設備機器販売事業においては、前期に給湯器供給遅延解消による一時的な販売増加があったため、売上高は減少しておりますが、家庭用の販売比率が上昇したため総利益は向上しております。また、石油給湯器からLPG給湯器への燃転も着実に増加しております。今後も、脱炭素成長戦略を推進し、グループ全体のCO2排出量削減に努めてまいります。

エネルギー事業全体としては、節約志向の高まりと平均気温の上昇によるLPG販売数量の減少や、LPG仕入価格下落の影響が、棚卸単価に反映されるまでに一定のタイムラグが生じることにより、卸売事業において前年対比利幅が減少したこと、今後の成長に向けた人財投資としてのベースアップを実施したこと等を主な要因として、売上高は前年同期比7.9%減の302億17百万円、営業損失は63百万円（前年同期は2億84百万円の営業利益）となりました。

（電力事業）

小売電気事業においては、長期化するウクライナ情勢や円安の影響による資源価格の上昇による電力仕入価格の高騰に加え、今夏も政府による節電要請の発出など、厳しい電力需給が続いております。電力卸売市場における市場価格は一定程度落ち着いているものの今年度の電力需給には不確定な要素が多く、厳しい事業環境が発生する可能性があります。

当事業では、電源調達量に応じた電力供給の実施、また電力卸売市場からの調達依存率の低減等、電源調達先の分散化を進展させることで価格高騰の影響を抑えるとともに、販売単価の改善を推進し、収益改善に取り組んでおります。

以上の結果、売上高は294億45百万円（前年同期比5.2%減）となり、営業利益は44億7百万円（前年同期比291.4%増）となりました。

なお、経済産業省による「電気・ガス価格激変緩和対策事業」への参画に伴い、2023年1月～9月ご使用分（2月～10月検針分）までの電気・ガス料金において、国が定める値引き単価により、各使用量に応じた値引きを実施しております。お客様の電気料金負担軽減に繋がるよう、本事業の実施継続のほか、東京都の「家庭の節電マネジメント事業」にも参画し、需要家の節電量に応じた特典付与への取り組み、さらに加えて、当社グループ独自に、デマンドレスポンスサービスを活用することで、昨冬も実施した「冬の節電プログラム」に引き続き、「夏の節電プログラム 2023」の実施により、再生可能エネルギー導入拡大における需給バランスの調整や、電気代の負担軽減に繋がる節電・省エネに貢献してまいります。

さらに、当社グループが得意とするデマンドレスポンスサービスの実施を通じ、需給の最適化、脱炭素化社会に向けた再生可能エネルギー導入拡大に寄与する仕組みを通して、これからも「豊かなくらしのにないて」として、社会やお客様の暮らしに役立つサービスを提供できるよう取り組んでまいります。

（フーズ事業）

飲料事業は、静岡ミツウロコフーズ株式会社が、各種清涼飲料水の受託製造に加え、昨年度増設した静岡市清水区の天然水を活用したミネラルウォーターの製造ラインを活用することで、気温の上昇とともに盛り上がる旺盛な需要への対応が可能となりました。また売れ行きが好調な独自開発の静岡茶葉100%使用の緑茶や4月より同社が生産開始した環境に配慮した飲みきりサイズのミネラルウォーター製品（ラベルレス）と各種清涼飲料水を組み合わせた販売手法が功を奏し販売数量は好調に推移しました。OEM製品では、流通大手より受託開発した茶系類が好評を博したこと等から、清涼飲料水の販売増加に繋がりました。

これらの取り組みにより飲料事業を展開する株式会社ミツウロコビバレッジでは、グループ自社5工場に外部協力工場を加えた販売数量は前年同期比約127%と堅調に推移しました。業績面では、コスト上昇による下押し圧力が強い環境が継続していましたが、販売数量拡大により、その影響は軽微なものとなりました。

フード事業では、株式会社ミツウロコプロビジョンズが展開するショップ&レストランにおいて、フランチャイジーとしての店舗の増設や、既存店舗の改修、また店舗内クックの新メニュー導入に注力し、業績の押し上げに成功しています。

ベーカリーの「麻布十番モンタボー」は、製パン技術を競うベーカリージャパンカップ2023において入賞した作品を製品化し、同社の高い技術水準を商品化することで、麻布十番モンタボーのこだわりを普段以上にお客様に体感頂いております。また焼成冷凍パンの需要拡大に伴い、物流における新たな取り組みにより、クライアント様への商品供給を円滑に進めております。

喫茶事業を展開する「元町珈琲」は、店舗開発に注力するとともに、FC展開への積極的な取り組みを推進しています。また新商品開発にも拘り、シーズンごとに開発商品を投入しております。さらにコーヒーにマッチする外部ブランド企業とのコラボ企画によって来店客数を増加させています。

ハンバーガーチェーンの「カールスジュニアジャパン」は、コロナ禍の影響が薄まりつつある環境の中で、業績の回復基調を維持しています。

フーズ事業全体の業績といたしましては、飲料水事業において、積極的な営業展開による販売数量拡大により製造原価高騰の影響を低減させているものの、静岡ミツウロコフーズ庵原工場の一部設備更新による一時的な操業停止等が影響し、売上高は前年同期比12.7%増の54億63百万円、営業利益は前年同期比3.6%減の1億95百万円となりました。

（リビング&ウェルネス事業）

不動産事業では、住宅を中心とした賃貸不動産が順調に稼働しており、安定した売上を確保しています。2022年9月に取得した賃貸マンション「ブラシオ平尾」「ビューハイツ高山」「コスモリード国分寺」の3物件も問題なく稼働しており、また前期共用部及び一部居室のリノベーションを実施した「VIP仙台二日町」でも稼働率が向上したことにより、売上高は前年同期比17.2%増となりました。

既存物件も含めた全ての物件について安全を最優先とした修繕・更新を随時実施していくほか、時代の価値観に合った物件となるよう順次設備投資をまいります。特に脱炭素や省資源などのサステナビリティを重視し、使用電力の再生可能エネルギーへの切替えや節水設備の導入等を継続して進めてまいります。6月には「ラベイク麻布十番」に電動マイクロモビリティのポートを設置しました。自動車に比べCO2排出量が少ないことや、災害時に公共交通機関のバックアップとしての移動手段となること等から、ESGへの貢献が見込まれます。今後もポートフォリオの最適構成を意識しながら新規収益物件の取得や開発に積極的に取り組んでまいります。

ハマボールイアスビルについては、認知度向上や来館者数増加に向けて、横浜市内の駅や商業施設で配布されているフリーペーパーのスタンプラリー企画に定期参加しております。ビル全体の入館者数は順調に回復しており、2023年4・5月はそれぞれ同月としてコロナ禍以降最も多くのお客様に来館頂きましたが、6月はスパイアスの保守工事による休業期間が12日間あったことが影響し前年同月と比べ来館者数が若干減少しております。

ウェルネス事業では、ハマボールは新型コロナウイルス感染症の5類移行が追い風となり、来場者数・売上高は順調に回復し前年同期比121.1%となりましたが、スパイアスにおいては、施設の老朽化対策である修繕に伴う休業期間（6/19～7/3）による影響で、売上高は前年同期比98.3%となりました。

スパイアスでは、4月にニフティ温泉が発表した「岩盤浴が人気の温泉・スーパー銭湯ランキング2023」で3位を受賞し、さらに6月には「ユーザーが選んだ！静かに過ごせる温泉・スーパー銭湯ランキング2023」で第1位を受賞いたしました。各賞での上位受賞は新規顧客の認知にも寄与し、ご利用の促進に繋がっております。

6月には開業14年目で初となる修繕に伴う休業期間を設け、浴室内をメインに床や壁の改修工事を行いました。また、女性支持率が高い様々な機能性高級ドライヤーの設置や、館内サインボードの統一を行い、空間自体の見直しも実施しております。今後も安心・安全という盤石な施設価値のご提供とともに、スパでの特別な体験価値の最大化を目指した取り組みを進めてまいります。

ハマボールでは、ターゲットごとに順調に売上・動員を伸ばしており、コロナ禍前の賑わいが戻りつつあります。2023年4月より、海外製のボウリング製品や設備部品などの原価高騰の影響により、3年ぶりにゲーム料金を改定いたしました。利用者減少の抑止施策として開始した「3ゲームパック」が好調で、ゲーム数の向上に繋がりました。さらに、新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い、利用履歴のある企業へのダイレクトメール発送等、法人向けの積極的な営業も再開しており、各種団体のレクリエーション利用が増加しております。

スポーツ事業では、2023年4月12日よりスポーツスタジオ「EIGHT ANGLE（エイトアングル）」をオープンし、開業間もないながらも三浦桃香プロ（ミツウロコグループ所属）の記念トークショーやレッスン等をきっかけに、一定数のお客様にご来店いただいております。今後の施策としては、レッスンメニューや料金体系の多様化（回数券・月額会員制等）、広告面の改善等を検討しており、また、ゴルフだけでなく元プロ野球選手の矢野謙次選手の出張レッスンも好評であったため、顧客の獲得に向けて積極的に展開してまいります。

リビング&ウェルネス事業全体としては、売上高は前年同期比10.2%増の6億52百万円となったものの、施設の休業期間による影響及び改修費用の増加、前期に取得した不動産物件にかかる減価償却費等の増加、新事業の立ち上げ費用の先行等により、営業利益は前年同期比46.4%減の55百万円となりました。

(海外事業)

当事業では主として、General Storage Company Pte. Ltd.他6社がアジア地域においてレンタル収納事業を行っております。当第1四半期連結累計期間においては、アジア地域における業界団体「Self Storage Association Asia」が主催する「Self Storage Awards Asia 2023」にて、全7部門のうち2部門（「Multi-site Operation Store of the Year」及び「Manager of the Year」）にて、当社グループより1拠点、3名が入賞いたしました。

当第1四半期連結累計期間においては、円安の影響等により売上高は前年同期比8.3%増の6億29百万円、営業利益は前年同期比39.1%増の76百万円となりました。

なお、当社と戦略的業務提携契約を締結しているSiangas & Petrochemicals Public Company Limitedからの当第1四半期連結累計期間の受取配当金は、同社の減益等を背景に前年同期比72.8%減の2億51百万円となり、営業外収益に計上しております。

(その他事業)

情報システム開発・販売事業においては、エネルギー自由化時代の中で、信頼性の更なる向上や顧客密着度の高さ等を意識したLPガス販売管理システムである「COSMOSシリーズ」の拡販を行っております。

ICT通信事業においては、集合住宅へのインターネットマンションサービスである「ミツウロコnet」導入の顧客ニーズは高く、前年同期比128%の稼働実績となりました。また、6月には新プランである「ミツウロコPriority Gate」をリリースし、分譲マンションやハイクオリティマンション、クラウド利用の拡大やテレワークの普及による新たな高速通信需要への取り組みを進めてまいります。

リース事業においては、脱炭素機器の普及に取り組むとともにEV車両及びハイブリッド車両等の取扱車種を拡大し、リース事業を通じてESGの推進に貢献しております。また、各省庁及びLPガス団体が推進している省エネ事業や事業の合理化へのリース活用を積極的に提案しております。

2020年度より新規事業としてスタートしたコンテンツ事業においては、テレビ番組や映画の共同制作、テレビドラマや演劇公演の企画等を行っております。2023年6月には、企画幹事として制作したテレビドラマ「信長未満」のDVD・ブルーレイが発売され、出演者のファン層を中心に売上を伸ばしています。2023年9月にはホラーミステリードラマ「この動画は再生できません2」の放送と配信、2023年10月からは日本の伝統技術を紹介する旅番組「発酵男子2」の放送も控えており、良質なコンテンツを制作し、利益を上げるべく取り組んでいます。

その他事業全体としては、リース事業の売上総利益率の改善等により、売上高は前年同期比20.9%増の5億77百万円、営業利益は27百万円（前年同期は4百万円の営業損失）となりました。

財政状態の状況

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2023年6月30日)	比較増減
総資産(百万円)	173,999	166,841	7,158
負債(百万円)	81,115	72,973	8,141
純資産(百万円)	92,884	93,867	+983
自己資本(百万円)	92,869	93,854	+984
自己資本比率(%)	53.4	56.3	+2.9

(資産)

総資産は、前連結会計年度末と比較して71億58百万円減少の1,668億41百万円となりました。

主な増減要因としては、主として電力事業の収益増加に伴う現金及び預金の増加23億3百万円、売上金額の季節的変動や燃料調達価格上昇の一服等に伴う受取手形及び売掛金の減少72億51百万円、商品及び製品の減少6億19百万円、及び流動資産その他の減少9億81百万円、株式の市場価格の下落に伴う投資有価証券の減少11億14百万円等によるものです。

(負債)

負債は、前連結会計年度末と比較して81億41百万円減少の729億73百万円となりました。

主な増減要因としては、仕入金額の季節的変動や燃料調達価格上昇の一服等に伴う支払手形及び買掛金の減少49億85百万円、及び流動負債その他の減少8億14百万円、税金支払い等による未払法人税等の減少18億34百万円、賞与支払い等による引当金の減少6億28百万円等によるものです。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末と比較して9億83百万円増加の938億67百万円となりました。

主な増減要因としては、利益剰余金の増加13億14百万円、投資有価証券の金額の減少に伴うその他有価証券評価差額金の減少8億54百万円、為替換算調整勘定の増加5億30百万円等によるものです。

以上により、自己資本比率は前連結会計年度末と比較して2.9ポイント増加して56.3%となりました。

(2) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について、重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	197,735,000
計	197,735,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年8月10日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業 協会名	内容
普通株式	60,134,401	60,134,401	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数100株
計	60,134,401	60,134,401	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年4月1日						
~	-	60,134,401	-	7,077	-	366
2023年6月30日						

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2023年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしておりません。

【発行済株式】

2023年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,000	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 277,900	-	
完全議決権株式(その他)	普通株式 59,801,900	598,019	-
単元未満株式	普通株式 53,601	-	-
発行済株式総数	60,134,401	-	-
総株主の議決権	-	598,019	-

(注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」の欄は、全て当社保有の自己株式であります。

2. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式給付信託(BBT)に関して㈱日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式567,900株(議決権5,679個)が含まれております。

【自己株式等】

2023年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ミツウロコ グループホールディングス	東京都中央区 京橋3-1-1	1,000	-	1,000	0.00
(相互保有株式) 新潟サンリン株式会社	新潟県新潟市中央 区東出来島11-18	271,900	-	271,900	0.45
(相互保有株式) 伊香保ガス株式会社	群馬県渋川市 伊香保町伊香保 549-19	6,000	-	6,000	0.01
計	-	278,900	-	278,900	0.46

(注) 株式給付信託(BBT)に関して㈱日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式567,900株は、上記自己株式等に含まれておりません。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

なお、2023年7月1日付にて次のとおり取締役の委嘱事項を変更しております。

氏名	新役職名	旧役職名
田島 晃平	代表取締役社長 CEO リビング&ウェルネス事業ヘッド	代表取締役社長 グループCEO リビング&ウェルネス事業ヘッド
児島 和洋	取締役 社長補佐(グループファンクションズ) コーポレートセクレタリー ファイナンス&コントロール ヘッド 法務&セクレタリー ヘッド	取締役 グループCFO ファイナンス&コントロール ヘッド 法務&セクレタリー ヘッド
松本 尚志	取締役 社長補佐(グループシナジー) エネルギー事業ヘッド	取締役
坂西 学	取締役 電力事業ヘッド	取締役 エネルギー事業ヘッド
ゴ ウィミン	取締役 CTO 兼 CIO 兼 GCIDO グローバルプランニング ヘッド ICT プランニング ヘッド インクルージョン&ダイバーシティ ヘッド	取締役 グループCTO 兼 グループCIO 兼 グループGCIDO グローバルプランニング ヘッド ICT プランニング ヘッド インクルージョン&ダイバーシティ ヘッド

Global Chief Inclusion, Diversity officer

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	32,538	34,842
受取手形及び売掛金	31,033	23,781
商品及び製品	6,175	5,556
原材料及び貯蔵品	795	795
その他	9,628	8,647
貸倒引当金	30	33
流動資産合計	80,141	73,590
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	14,842	14,846
機械装置及び運搬具(純額)	3,855	3,872
土地	18,179	18,314
建設仮勘定	56	91
その他(純額)	5,216	5,328
有形固定資産合計	42,150	42,452
無形固定資産		
商標権	2,845	3,025
のれん	1,341	1,277
その他	1,254	1,245
無形固定資産合計	5,441	5,548
投資その他の資産		
投資有価証券	37,506	36,392
繰延税金資産	1,664	1,761
その他	7,365	7,355
貸倒引当金	269	260
投資その他の資産合計	46,266	45,248
固定資産合計	93,858	93,250
資産合計	173,999	166,841

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,573	19,588
短期借入金	5,491	5,608
1年内償還予定の社債	764	764
未払法人税等	3,356	1,521
引当金	1,087	458
その他	9,780	8,965
流動負債合計	45,054	36,907
固定負債		
社債	4,698	4,498
長期借入金	11,331	11,938
繰延税金負債	6,654	6,294
引当金	498	471
退職給付に係る負債	2,559	2,588
資産除去債務	3,062	3,095
その他	7,255	7,177
固定負債合計	36,060	36,065
負債合計	81,115	72,973
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,077	7,077
資本剰余金	307	313
利益剰余金	73,793	75,108
自己株式	533	533
株主資本合計	80,645	81,965
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,899	10,045
繰延ヘッジ損益	61	74
為替換算調整勘定	1,391	1,921
退職給付に係る調整累計額	5	4
その他の包括利益累計額合計	12,224	11,888
非支配株主持分	15	13
純資産合計	92,884	93,867
負債純資産合計	173,999	166,841

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	70,378	66,985
売上原価	61,502	54,476
売上総利益	8,876	12,508
販売費及び一般管理費	7,365	8,126
営業利益	1,511	4,381
営業外収益		
受取利息	6	16
受取配当金	1,130	468
持分法による投資利益	175	124
受取補償金	16	19
デリバティブ評価益	-	12
その他	137	81
営業外収益合計	1,466	722
営業外費用		
支払利息	76	81
支払手数料	59	64
デリバティブ損失	43	-
その他	50	25
営業外費用合計	229	171
経常利益	2,748	4,932
特別利益		
固定資産売却益	83	1
特別利益合計	83	1
特別損失		
固定資産売却損	0	-
固定資産除却損	18	22
店舗閉鎖損失	3	11
特別損失合計	21	33
税金等調整前四半期純利益	2,810	4,900
法人税、住民税及び事業税	729	1,466
法人税等調整額	3	110
法人税等合計	733	1,355
四半期純利益	2,076	3,544
非支配株主に帰属する四半期純損失()	18	1
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,095	3,546

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	2,076	3,544
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,768	855
繰延ヘッジ損益	0	-
為替換算調整勘定	654	530
退職給付に係る調整額	2	0
持分法適用会社に対する持分相当額	11	11
その他の包括利益合計	2,436	335
四半期包括利益	4,513	3,209
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,532	3,210
非支配株主に係る四半期包括利益	18	1

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
減価償却費	1,073百万円	1,115百万円
のれんの償却額	14	14

(注) 前第1四半期累計期間に係る各数値は、「注記事項(企業結合等関係)」に記載の暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額により算定しております。

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月10日 取締役会	普通株式	1,515	25	2022年3月31日	2022年6月20日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、(株)日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金14百万円が含まれております。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年5月10日 取締役会	普通株式	2,224	37	2023年3月31日	2023年6月19日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、(株)日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金21百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 事業 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	エネル ギー事業	電力 事業	フーズ 事業	リピン グ&ウェ ルネス事 業	海外 事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	32,806	31,072	4,849	591	581	69,900	477	70,378	-	70,378
セグメント間の内部 売上高又は振替高	36	167	0	2	-	207	52	259	259	-
計	32,842	31,240	4,849	594	581	70,108	529	70,638	259	70,378
セグメント利益又は 損失()	284	1,126	202	104	55	1,772	4	1,768	257	1,511

(注)1. 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース業、保険代理店業及び他サービスの販売を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 257百万円には、セグメント間取引消去 4百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 253百万円及びその他調整額 0百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自2023年4月1日至2023年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 事業 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	エネル ギー事業	電力 事業	フーズ 事業	リビン グ&ウェ ルネス事 業	海外 事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	30,217	29,445	5,463	652	629	66,408	577	66,985	-	66,985
セグメント間の内部 売上高又は振替高	37	216	-	2	-	256	97	354	354	-
計	30,255	29,661	5,463	654	629	66,664	674	67,339	354	66,985
セグメント利益又は 損失（ ）	63	4,407	195	55	76	4,671	27	4,699	317	4,381

(注) 1. 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース業、保険代理店業及び他サービスの販売を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失（ ）の調整額 317百万円には、セグメント間取引消去 3百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 313百万円及びその他調整額 0百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失（ ）は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、「注記事項（企業結合等関係）」に記載の暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額により開示しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

（比較情報における取得原価の当初配分額の重要な見直し）

2021年12月22日に行われたGeneral Storage Company Pte. Ltd.及びその子会社6社との企業結合について、前第1四半期連結会計期間において暫定的な会計処理を行ってりましたが、前第3四半期連結会計期間において確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しは反映されております。

この結果、前第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書は、売上原価（減価償却費）が49百万円増加し、販売費及び一般管理費（のれん償却費）が43百万円減少した結果、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が5百万円減少しております。

(収益認識関係)

売上収益の分解

顧客との契約から認識した収益を分解した情報は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他事業 (注)1	合計
	エネルギー事業	電力事業	フーズ事業	リビング&ウェルネス事業	海外事業	計		
ガス	14,224	-	-	-	-	14,224	-	14,224
石油	15,616	-	-	-	-	15,616	-	15,616
電気	-	30,842	-	-	-	30,842	-	30,842
都市ガス	14	230	-	-	-	244	-	244
その他	2,950	-	4,849	147	-	7,947	285	8,233
顧客との契約から認識した収益	32,806	31,072	4,849	147	-	68,875	285	69,161
その他の源泉から認識した収益(注)3	-	-	-	444	581	1,025	191	1,217
外部顧客への売上高	32,806	31,072	4,849	591	581	69,900	477	70,378

(注)1. 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース業、保険代理店業及び他サービスの販売を含んでおります。

2. グループ会社間の内部取引控除後の金額を表示しております。

3. その他の源泉から認識した収益には、不動産賃貸収入、リース料収入、レンタル収納事業収入等が含まれております。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他事業 (注)1	合計
	エネルギー事業	電力事業 (注)3	フーズ事業	リビング&ウェルネス事業	海外事業	計		
ガス	11,776	-	-	-	-	11,776	-	11,776
石油	15,528	-	-	-	-	15,528	-	15,528
電気	-	29,004	-	-	-	29,004	-	29,004
都市ガス	25	441	-	-	-	466	-	466
その他	2,887	-	5,463	153	-	8,504	298	8,802
顧客との契約から認識した収益	30,217	29,445	5,463	153	-	65,279	298	65,578
その他の源泉から認識した収益(注)4	-	-	-	498	629	1,128	279	1,407
外部顧客への売上高	30,217	29,445	5,463	652	629	66,408	577	66,985

(注)1. 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース業、保険代理店業及び他サービスの販売を含んでおります。

2. グループ会社間の内部取引控除後の金額を表示しております。

3. 「電力事業」における顧客との契約から認識した収益には、「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策」に基づき実施される「電気・ガス価格激変緩和対策事業」により受領する補助金3,132百万円が含まれております。

4. その他の源泉から認識した収益には、不動産賃貸収入、リース料収入、レンタル収納事業収入等が含まれております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	34円94銭	59円64銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	2,095	3,546
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	2,095	3,546
普通株式の期中平均株式数(千株)	59,970	59,470

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上、(株)日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前第1四半期連結累計期間567,900株、当第1四半期連結累計期間567,900株)。
3. 前第1四半期連結累計期間の1株当たり四半期純利益金額は、「注記事項(企業結合等関係)」に記載の暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額により算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2023年5月10日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	2,224百万円
1株当たりの金額	37円00銭
支払請求の効力発生日及び支払開始日	2023年6月19日

- (注) 1. 2023年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。
2. 配当金の総額には、(株)日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金21百万円が含まれております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年8月10日

株式会社ミツウロコグループホールディングス

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 米山 英樹

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 今井 仁子

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミツウロコグループホールディングスの2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ミツウロコグループホールディングス及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸

表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。